

令和新時代の本県高等学校教育の在り方について (これまでの議論を踏まえた論点整理のイメージ)

令和3年2月5日
高等学校課

諮問の中で示された検討の観点に基づき、これまで学校等教育分科会で議論を進めてきたところ、前回の分科会で一通りの観点について提言等がなされましたので、現段階での論点を整理しました。答申を作成するにあたり、方向性等について議論をお願いします。

1 検討の観点

(1) 新しい時代における魅力ある県立高等学校づくりの方策

- ① Society5.0時代を見据えた生徒一人一人の能力を最大限伸ばす個別最適化された学び
- ② 将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育の推進
- ③ 地域から問題提起し、世界に貢献する行動ができる力を育成する学び
- ④ 高等学校教育の普通科改革に対応した本県の普通学科の在り方
- ⑤ 地域の産業界を支える視点での本県の専門学科の在り方
- ⑥ 特別な支援が必要な生徒に対する指導及び支援の在り方
- ⑦ 時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制課程の在り方

(2) 新しい時代における県立高等学校の教育環境整備の方策

- ⑧ 今後も続く生徒減少の中での学校規模の在り方
- ⑨ 普通学科と専門学科、総合学科との適正配置の在り方
- ⑩ 中山間地の小規模校の在り方
- ⑪ 公立・私立高等学校、高等専門学校の役割分担や連携の在り方
- ⑫ Society5.0の社会に対応したICT利活用教育に関する学校施設・設備の在り方

2 論点の整理 (取組の方向性・ポイント)

新型コロナウイルス感染症への対応について

- この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県内でも3月およびゴールデンウィーク前に臨時休業措置がとられた。5月には、分散登校による授業や自宅におけるオンライン授業等、三密回避の様々な授業形態がとられ、学びの姿が大きく変化したにも関わらず、生徒たちは柔軟に対応しており、その姿に希望を感じたところある。
- 県教育委員会は「子どもたちの学びを止めない」を合言葉に、各高校で様々な工夫が行われた。また、各種スポーツ大会や文化の大会が中止、延期となる中、その代替として「コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会」を開催したり、県内等修学旅行支援事業として生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出したりするなど、生徒が充実した高校生活を送れるよう取組がなされた。
- コロナ禍という今、世界で起こっていること様々な変化をベースにししながら、令和8年度以降の県立高校の在り方を考えていく視点が大切である。
- ICT環境が大きく変化し、その環境整備とともに、オンライン学習が急速に普及しつつある中でも、コロナ禍をきっかけとした経済格差の問題や、不確かな情報を基にした情報の発信・拡散や、誹謗中傷などの不当な行為の問題が生じていることにも十分対応していくことが求められる。

① Society5.0 時代を見据えた生徒一人一人の能力を最大限伸ばす個別最適化された学び

- 生徒一人ひとりの個性を大切に、その特性を生かし、生きていくための力をつける学びや、好奇心を大切に、体験と実践を伴った探究的な学びを推進し、感性や知性に基づく独創性や集団の中での対話等を通じて、世界を広げる創造力といった人間の魅力（人の強み）の育成を目指す。
- 教師の指導、支援による伴走的な教育により、生徒の主体的で自走的な学びを芽生えさせ、一人一人の生徒が地域の様々な教育資源等を活用して、いつでも、どこでも学ぶことができる学習環境の整備を図る。
- 多様な学習の機会や場の積極的な活用を図り、一人一人の生徒が自分自身の成長を実現できる個別最適化された学びを進める。
- 小規模校等における生徒の学びの選択肢を広げるため、遠隔教育での単位認定を制度化する。

② 将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育の推進

- 将来県外に出ても県内に残っても、自分の住んでいる地域を守ることができる力を身に付けることは、学力の育成と同様に重要である。
- 学びの中に、地域とのつながりが実感できる場面や、様々な人や職業があって社会が成り立っていることを体感する機会を作るなどの工夫を行うことで、主体的に社会に参画し、自分らしい生活を実現できる自立した生徒を育成する。
- 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用するなど、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える。

③ 地域から問題提起し、世界に貢献する行動ができる力を育成する学び

- 問題提起しながら物事を考えるトレーニング（PBL）を繰り返し、明確な答えが無い中で、何をすればよいのか自ら考え、最適解を見つけていく学びを推進する。
- 日常生活の中から課題を敏感に捉え、その課題を追究する活動において、構想を組み立てて行動できる実践力を育む。
- 海外高等教育機関や異なる文化的背景を持つ人々との交流や連携などを通して、豊かな国際感覚や人権感覚、外国語によるコミュニケーション能力を培うことにより、ダイバーシティの中で活躍できる人材の育成を図る。

④ 高等学校教育の普通科改革に対応した本県の普通学科の在り方

- 鳥取西高校における SGH、倉吉東高校における国際バカロレア教育、米子東高校における SSH など、特色ある普通科教育を展開する。
- 生徒が主体性を持って多様な人々と協働しながら、地域や学習の中から自ら疑問に感じたことなど課題の発見、深掘りをして、課題解決を行うとともに、その成果をコンクール等でプレゼンテーションができるような能力を身に付けさせるように探究学習を充実させていく。
- 普通科高校の生徒が、農業や工業などの専門高校の授業を受けることができ、その単位が認定できるシステムを構築する。

⑤地域の産業界を支える視点での本県の専門学科の在り方

- 県が定めた高校から大学までの専門的な学びを継続するスーパー農林水産業士制度をモデルとして、職業教育の充実を図る。
- 学校と産業界、行政機関、高等教育機関等との連携を強化し、例えばコンソーシアムを立ち上げて社会に開かれた職業人育成のための教育課程を編成するなど、地域を支える職業人の育成、ひいては、地域産業界の持続可能な活性化を図る。

⑥特別な支援が必要な生徒に対する指導及び支援の在り方

- 学習障がいなどによる学力の偏りや集中力不足により、学習内容が定着しない生徒や、発達障がいなどの二次障がいによる不登校、精神疾患への対応が必要な生徒等への支援には人的な配置が必要であり、特別支援教育支援員などの増員が望まれる。
- 低学年時に困りごとが改善されたとしても、年齢が上がり生活が変わってくれば新たな課題が出てくるため、障がいのある生徒への切れ目のない支援が行えるよう、引継ぎを保護者だけに任せるのではなく、子どもや保護者のニーズをまとめる中継ぎの機関が必要となる。
- 通級による指導は、生徒が自分を見つめ直すことができ、何事に対してもやる気が出るなどの効果が報告されていることから、どの県立高校に在籍していても通級による指導を受けることができるシステムを構築することが求められる。

⑦時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制課程の在り方

- 中学まで自己肯定感が少なかった生徒に「自分もやれる」という成功体験や自己有用感を経験させて、成長・自立への導く取組が不可欠である。
- 不登校や中途退学の経験者、発達障がい等の特別な支援を必要とする生徒、家庭に問題を抱える生徒等に対し、きめ細やかに対応していくために人的配置の拡充などの教育環境の整備を進めるとともに、地域やハローワーク等の専門機関等と連携することなどにより、社会とのつながりの部分を充実させることが重要である。

⑧今後も続く生徒減少の中での学校規模の在り方

⑩中山間地の小規模校の在り方

- 令和2年度から令和17年度（0歳児）の県内高校への進学者数は1,016人の減少と推計され、1学年40名計算で約25学級分に該当する規模であり、全日制の22校を維持した場合、学校規模は、1学年で平均3.5学級となり、現行の標準的な学校規模（4～8学級）を割ることから、「社会資本の効率的整備」、「教員数の減とそれに伴う科目の減」、「生徒同士の切磋琢磨、多様性の確保」等の理由により学校の再編等の検討が必要となる。
- 生徒減に対して、学級減ではなく少人数指導に活路を見つけて、生徒一人ひとりに目を向けたしっかりした教育を行う方向を考えていくことが必要である。このことは新型コロナウイルス感染症の収束が見えない今の時期だからこそ、学級編成基準の緩和を国に対しても訴えることが可能である。

- 中山間地域の学校と市街地の学校との学級数に対する考え方はフレックスであるべきであり、中山間地域にとって高校の存在は大変大きくなっており、画一的に生徒が減ったという理由で再編を決めるのではなく、規模の縮小や、特色あるカリキュラムの設定等での対応の検討が必要である。
- 鳥取県は自然に恵まれ、災害も少ない安全の県であり、積極的に県外の生徒を募集し、寮の充実など住環境整備を進める必要がある。

⑨普通学科と専門学科、総合学科との適正配置の在り方

- 現在の普通学科、専門学科、総合学科の割合は55:35:10となっており、他県と比較して普通科の割合が低くなっているが、生徒に様々な選択肢を示すことは必要であり、同程度の割合を維持していく。特に、総合学科の場合、普通科目とともに専門科目も学ぶことができることから、中山間地域の小規模校への導入を検討する。

⑩公立・私立高等学校、高等専門学校の役割分担や連携の在り方

- 人口最少の鳥取県では、公立・私立が一緒になって高校教育の課題に取り組まなくてはならない。特に、特別支援教育や不登校に関する対策等の共通する課題については県立と私立が協働して取り組む必要がある。
- 生徒の数が縮小していく中で、公私比率を守っていても双方が縮小していくだけである。公立・私立がそれぞれ発展していくためには、お互い魅力化や特色化を進め、県内外の中学生から注目されるよう、競い合っていくことも必要である。

⑪Society5.0の社会に対応したICT利活用教育に関する学校施設・設備の在り方

- 社会ではDX（デジタル・トランスフォーメーション）が加速しており、学校における学びが大きな転換期を迎えている。よって、学びの中で、いつでも、どこでもICTを活用できる環境整備を進めていく必要がある。
- 生徒・教員共に一人一台端末の時代に対応できる、SINETへの接続や大量の情報通信にも耐えうる回線等の設備の充実が不可欠である。
- 教員がICTの活用に柔軟に取り組もうとする意識の醸成と、それを支援できる専門員の配置が必要である。

3 観点毎の主な意見等

①Society5.0 時代を見据えた生徒一人一人の能力を最大限伸ばす個別最適化された学び

<提言・意見等>

- 教育の課題は多いが、難しさを理由に個別化に走るのではなく、学校教育本来のあり方を正面から問い直すことが今回の議論の中心になるべき。
- 10年間で生徒の数が1,000人減る。個別最適化は少人数でそれぞれに見合った教育をすればいいので、逆に言えば鳥取県は最先端の教育ができる可能性がある。
- 鳥取県は、「個別最適化」という言葉を使わずに、逆に個性的なことを展開していくのが良いのではないか。
- 学力だけでなく、自分の特性に合った楽しく学べる学校があるといい。
- 理解の進みが生徒によって違うが、タブレット端末を導入することによって個別の学習進度に対応でき、生徒毎に適した指導につながると考える。
- まずは、鳥取県でどういう生徒を作るのかという生徒像を考えていく必要があると思う。「個別最適化された学び」は、どのような教育を進めていくのかという方法の一つ。
- 自立自覚的な探究心を、それぞれに応じてバックアップする方向を示すために個別最適化という言葉が使われているのかもしれない。
- 県として「個別最適化」という言葉の方向付けをすれば、会議の進行がスムーズになると思う。
- 鳥取県はアドバンテージがすごくある。人口が少なくマンツーマン出来る非常にいい環境。
- 個性を大切に、その特性を生かし、そこで将来生活するための生きる力をつけることが大切。
- 中学校での教育内容や社会性を学び直したり、興味関心に基づいて意欲を引き出しながら再学習するような施策が高校に必要ではないか。
- 志望や目標は常に変わるものであり、希望して専門高校に入っても違うことをやりたくなる子供たちも必ずいる。その変化に対応できる広い選択肢が示されるといい。
- 学びが選択できると理想的。例えば、普通科の生徒が近隣の専門高校の授業を受け、単位認定することもできれば、学ぶ意欲の向上につながるものと考える。
- 高校に進学してから進路の考え方が変わった場合に、編入などで高校を変わるという。

<課題等>

- 教員による教育指導は必ず必要。子どもたちが一人一人ドリル学習をやってできるものではない。
- 個別最適化、一人一人に合った教育が本当に素晴らしいのか疑問。
- 学級の中で、集団で、グループで、いろんなことを話し合いながらやっていく、そういう学習のあり方をきっちり見直さないといけないし、そういうことの方が効果があると思う。

- 集団的な学びを抜きにして、タブレットなどによる能率的な学習による教育政策は、結果に責任の持てない乱暴なものである。
- 大方の委員の意見、ICTとかAIをどんどん使えばそれで教育が良くなるとは思っていないということで一致していると思う。ICTなどはツールとして使いこなせる力は必要だけでも、一人一人が、iPadに向かって、別々に勉強することが、これからの教育ではないということ。
- 鳥取のように子どもの数が少ないからこそ、教師と子どもたちの教育的な信頼関係がないと本来の学校教育は成立しないし、子どもの集団はやはり大事。
- 多様な子供と一緒に学ぶことの良さをOECDはかなり評価している。ここでオンライン授業を急激に推進すると我が国の教育の本来の良さが損なわれ、取り返しがつかないことが危惧される。

②将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育の推進

<提言・意見等>

- 子どもたちにつけたい力は「地域を守る大人になれる力」。県外に出ても県内に残っても自分の住んでいる地域を守れ、どこに住んでいても生きていける大人になれるようにしないといけない。
- ふるさと学習の中で、その地域のことを題材にしながら掘り下げ探究していくことで、社会、日本、世界のことがわかっていく。但馬の著名な教師東井義雄氏が「村をそだてる学力」提唱した。村を捨てる受験学力ではなく地域を育てる学力を育てれば、それは普遍性を持っている、それこそ世界に飛び立てる学力となる。
- 出来る生徒ばかりに光が当たるような感じがするが、普通の子どもたちも社会に出て貢献できるよう育成していかなければならない。
- 様々な人、様々な職業があって社会は成り立っているのです、それらに光を当てて個々に対応できるように高校づくりを希望する。
- 鳥取の高等学校が鳥取の将来を担う若者を育てるのだと小さくまとまるのは、メッセージとしてはとても危険な気がする。むしろ、どこにでも出せる良い教育をしているからこそいろんなところが注目するような教育を考えていくべきと思う。
- ユニークなものを作って、優秀な子、好奇心の高い子たちを育てて世界にばらまいていく。でも帰郷の受け皿として鳥取県が面白くないといけない。それを作るのが県であるし、大人である。そういうシステムを作って、自然の中で魅力的な環境を作る。そこにもっと意識を高めるべき。
- 小中学校でも高校でも先生はエンターテイナーでなければならない。
- やる気や面白みをどうやって伝え、それから子どもたちが自分で人生を選んでいくような大きなフローをフィロソフィカルな面も含めて議論すべき。
- 県外へ進学して帰ってこないのは、働く場所がないという理由だけでなく、県内の魅力を知らないということも考えられる。
- 定時制の卒業生の多くが県内に就職をしていることから、ふるさとを支える人材を送り出すこともミッションの一つである。

<課題等>

- 職業感を養うのは家庭の問題だが、親の仕事内容や社会の中での役割が子供たちに伝わっていない現状がある。
- 親世代に対して、職業についての認識の仕方を示すことが必要。

③地域から問題提起し、世界に貢献する行動ができる力を育成する学び

<提言・意見等>

- 【再掲】ユニークなものを作って、優秀な子、好奇心の高い子たちを育てて世界にばらまいていく。でも帰郷の受け皿として鳥取県が面白くないといけない。それを作るのが県であるし、大人である。そういうシステムを作って、自然の中で魅力的な環境を作る。そこにもっと意識を高めるべき。
- どこに住んでいても、生きていける、知恵がある大人になればいい。
- 【再掲】鳥取の高等学校が鳥取の将来を担う若者を育てるのだと小さくまとまるのは、メッセージとしてはとても危険な気がする。むしろ、どこにでも出せる良い教育をしているからこそいろんなところが注目するような教育を考えていくべきと思う。
- 幼少期からの英語教育が鳥取県で純粹培養できて、高校に入学するとスタンフォード大学の先生と対等に会話できるというくらいになると誇らしく思える。
- 我々日本人として日本の歴史、独特の文化を持って、自分の中で物事を考え、それを表現し伝えられる人間として成長することが必要であり、英語が重要とするのは表面的なことである。
- 高校生は社会に出る直前であり、助けてもらう立場から助ける立場になるという方針を after コロナに向けて示してほしい。
- 【再掲】ふるさと学習の中で、その地域のことを題材にしながら掘り下げ探究していくことで、社会、日本、世界のことがわかっていく。但馬の著名な教師東井義雄氏が「村をそだてる学力」提唱した。村を捨てる受験学力ではなく地域を育てる学力を育てれば、それは普遍性を持っている、それこそ世界に飛び立てる学力となる。
- どれだけ自分の言葉を獲得しているか。言葉イコール思考力だと思う。
- 言われたことを鵜呑みにせず、自分の頭で論理的に考えるこどもを育てることが大事。
- 【再掲】スマホで調べられる知識を覚えるのではなく、その知識を応用、活用できる人材がこれから求められる。

<課題等>

- 外国では問題提起しながら物事を考えるトレーニングを繰り返し、何をやればいいのか自ら見つけていくが、日本の場合、受験勉強しかり、答えが全部決まっている。
- 何かを作り上げていくための、ユニークなところをいかに伸ばすかという教育が日本ではほとんど出来ていない。

- 令和8年度以降を前提とすると、コミュニケーションを英語でやる前提は重要でなくなっていく。ほとんどタイムラグなく、英語でもロシア語でも翻訳される。

④高等学校教育の普通科改革に対応した本県の普通学科の在り方

<提言・意見等>

- より中学生が高校を選びやすく、学校の内容で選べるという方向にシフトすることが望ましい。
- コロナが消え去っても同じ状態に戻るわけではない。今までの伝統的な教育のやり方や体制などに対して変化できる機会を与えてもらった。
- 子どもの意思を尊重できる環境づくりが必要。
- 子どもたちが自分の生活や自分の生き様を選択できるよう幼児教育に取り組んでいる。選択肢のある鳥取県を目指していくために出来ないからではなく、やれることは何かを考えていくべき。
- 普通科高校に入ることを目的を、親がもう少しはっきりとさせてあげるべき。
- 普通科高校でも専門の授業が受けられるとよい。
- 【再掲】学びが選択できると理想的。例えば、普通科の生徒が近隣の専門高校の授業を受け、単位認定することもできれば、学ぶ意欲の向上につながるものと考える。

<課題等>

- 何をしたかということがないまま3年間が終わり、大学で何を勉強したいのかははっきりわからないまま大学進学を目指すことは、公私問わず地方の普通科高校では大きな問題となっている。
- 特色ある学校を目指すため県教育委員会が定めた重点校の目標として、大半の普通科高校が「大学進学」を重点項目に設定しているのはあまりにアバウトでわかりにくい。
- 小学生の子供が高校に魅力を感じていないことが問題。

⑤地域の産業界を支える視点での本県の専門学科の在り方

<提言・意見等>

- 【再掲】様々な人、様々な職業があって社会は成り立っているので、それらに光を当てて個々に対応できるような高校づくりを希望する。
- 【再掲】コロナが消え去っても同じ状態に戻るわけではない。今までの伝統的な教育のやり方や体制などに対して変化できる機会を与えてもらった。
- 【再掲】子どもの意思を尊重できる環境づくりが必要。
- 鳥取ならではの充実した工業や農業を重点にした特色ある学校づくりが望ましい。

- 【再掲】子どもたちが自分の生活や自分の生き様を選択できるよう幼児教育に取り組んでいる。選択肢のある鳥取県を目指していくために出来ないからではなく、やれることは何かを考えていくべき。
- 産業界のニーズに合わせるよりも、よりタフに社会で生きていける子どもたちを育てることを公教育として目指してほしい。
- 【再掲】志望や目標は常に変わるものであり、希望して専門高校に入っても違うことをやりたくなる子供たちも必ずいる。その変化に対応できる広い選択肢が示されるといい。
- 【再掲】普通科高校でも専門の授業が受けられるとよい。
- 【再掲】学びが選択できると理想的。例えば、普通科の生徒が近隣の専門高校の授業を受け、単位認定することもできれば、学ぶ意欲の向上につながるものとする。
- この授業が将来役に立つのかという実学志向よりも、目の前の課題に没頭し一生懸命取り組むことが大事である。
- インターンシップは、人と出会える点で将来のキャリアを広げることに役立つことをアピールしてはどうか。
- 専門高校では、技術的なことだけではなく、経営者としての視点を学ぶこともあっていい。
- 学びを深めるのであれば、専攻科がなくても大学進学を考えればいいのではないか。
- 高専から大学に編入できるように、専門高校から高専のある段階に編入できる流れがあるといい。

<課題等>

- 【再掲】小学生の子供が高校に魅力を感じていないことが問題。
- 産業界のニーズに合わせて高校生を育成すると、産業界のニーズが変わったときはその方向性を変えなければならない。
- 専門学科、総合学科に進学すると、その時点で自分の運命が決められるような雰囲気になるので、まんべんなく勉強できる普通科に偏重するのではないか。

⑥特別な支援が必要な生徒に対する指導及び支援の在り方

<提言・意見等>

- 学力が低かったり、社会参画が苦手な子どもたち、社会性に問題がある子供たちのため、高等学校に専攻科を復活させ、自立と社会参画の可能性を広げてはどうか。
- 【再掲】中学校での教育内容や社会性を学び直したり、興味関心に基づいて意欲を引き出しながら再学習するような施策が高校に必要ではないか。
- 発達障がいが増えていることは適切に診断がなされているということであり、保護者としてはありがたい。

- 小学校の通級では、自分を見つめなおすことができ、何事に対してもやる気が出て、学力も伸びる効果があるので、高校までの持続的な支援が望ましい。
- 特別支援が丁寧になされるための、校内の体制づくりが必要。
- 引継ぎを保護者だけに任せるのではなく、子どもや保護者のニーズをまとめるコーディネーター等の中継ぎの機関が必要。
- LD等専門委員は、通級に特化せず特別支援教育全般に対応できるので、拡充すべき。
- 通級に通う生徒の保護者が安心できるよう、通級の保護者会があるといい。
- 全校に通級が設置できないとしても、集まることのできる基幹校があるといい。
- 高校生になれば、特別支援が必要な子どもたちへの理解や、受け入れる子どもたちへの教育を小中学校よりももっとストレートにできると考える。
- 切れ目のない支援の仕組みが望まれる。
- 個別の手厚い支援を行い、中学まで自己肯定感が少なかった生徒に「自分もやれる」という成功体験や自己有用感を体験させて、成長・自立へ導くことが重要。
- 定時制・通信制に限らず、全日制にも在籍している支援を必要とする生徒たちに対する対応を広げていくためにも、定時制・通信制のあり方はすごく大事である。

<課題等>

- 通級指導に対する偏見を解消するためにも広報活動が必要。
- 低学年時に困りごとが改善されたとしても、年齢が上がり生活が変わってくれば新たな課題が出てくるため、高校まで充実した支援を希望する。
- 高校入学時に引継ぎがなされているにも関わらず、先生自身の理解が十分でないことが原因で不登校になるケースが多いことから、先生自身が学んで自己更新してほしい。
- 通級の数を増やし、教員の質を上げることが必要。

⑦時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制課程の在り方

<提言・意見等>

- 定時制・通信制には、支援の必要な生徒にとっての仕切り直しの場合、働きながら、または育児をしながら就学できる場、専修学校のダブルスクールとしての場としての役割がある。
- 【再掲】個別の手厚い支援を行い、中学まで自己肯定感が少なかった生徒に「自分もやれる」という成功体験や自己有用感を体験させて、成長・自立へ導くことが重要。
- 一人一人能力も環境も違う子供たちを社会とつなげるよう、自立させるための支援が必要。
- 【再掲】定時制の卒業生の多くが県内に就職をしていることから、ふるさとを支える人材を送り出すこともミッションの一つである。

- 定時制高校には PTA 組織が無いが、保護者同士で困り感などを話し合っ
て気持ちをなごませる場がある
と望ましい。
- 全国的に定時制・通信制には PTA がないので、鳥取県に出来ると面白い試
みになると思う。県というスケールメリ
ットを生かし、東部と西部の保護者
がつながることもできるだろう。
- 定時制・通信制が不登校や中途退学者のセーフティネットになっており、SDGs
の誰 1 人取り残さない考え方
においても必要なものである。
- 定時制・通信制の定員は現状のままで、入学した生徒に対するきめ細かい
対応が大事。
- 就職段階の支援までではなく、就職した後も定着するための支援が大事。
特別支援学校では、定着支援員が
しっかり事業所や企業を回って、その活躍や活動を
支えている。
- 学力が高いことも素晴らしいが、共生社会の大事な観点として、絵が描け
たり詩を読めることを大きな特性
として生き方に繋げている人もい
る、ということを発信していくことが
必要。
- 「自分もやれる」と子供たちが思うようになる学びを提供していくため、
定時制・通信制は絶対に必要。
- 定時制・通信制の場合は、地域に出
ていくことで、コミュニケーション
能力や、人との繋がりなどを学ぶ
ので、体験的な活動の継続と支援の
仕組みが必要である。
- 自己肯定感を高めるための「定通教育充
実事業」は学校にとってとても有効
で、生徒にとっては嬉しい事業であ
り、継続が望まれる。
- 定時制の生徒には、多様な環境を知
り、将来につなげていくことが大事
なので、社会へ送り出すまでに体
験を十分にさせておきたい。
- 【再掲】定時制・通信制に限らず、全
日制にも在籍している支援を必要
とする生徒たちに対する対応を広
げていくためにも、定時制・通信
制のあり方はすごく大事である。

<課題等>

- 生徒への個別支援等が継続して行
われるよう、学校への手厚い人的
支援が絶対必要である。
- 定時制・通信制では子供への支援
だけでなく、保護者への支援も重
要である。
- 社会との繋ぎの部分の充実が課
題である。
- 学校から籍がなくなると支援の
継続が困難となる。その際の方策
を検討すべき。
- 定時制・通信制の子供たちの実
態を知らない人が多いであろうこ
とが課題のひとつである。

⑧今後も続く生徒減少の中での学校規模の在り方

⑩中山間地の小規模校の在り方

<学校規模の在り方への提言・意見等>

- 令和 8 年以降は、どんなふう
に本県の県立高校を存続させてい
くか、子どもたちに力をつけてい
くためにどうあればいいのかとい
うことをこの会で考えていかな
ければならない。

- 現基本方針では、標準的な学校規模が1学年4学級から8学級と定めているが、令和3年度から8学級の学校はなくなる。
- 【再掲】鳥取のように子どもの数が少ないからこそ、教師と子どもたちの教育的な信頼関係がないと本来の学校教育は成立しないし、子どもの集団はやはり大事。
- 中山間地域の学校と市街地の学校との学級数に対する考え方はフレックスであるべき。
- 学校の再編をしないでとは言えないが、そうではない新たな考え方で攻めることも検討願いたい。
- 極めて閉鎖的な鳥取県は、まず自らを客観的に見つめ、子どもたちをどうするかという対案を持って文科省や政治家に示すと受け入れられるのではないか。
- 令和8年度以降に学校を無くす方向には考えられない。今の基本方針では学級減で対応していく考え方だが、令和8年以降もその考え方ではダメだと思う。
- 地域から高等学校がなくなると地域は衰退する。少人数でも学校が継続できるような形を考えてもらいたい。
- 例えば地域研究で1人の教員が40人の生徒を連れていくことは無理。英語や探究の授業など人手が必要な科目に取り組むには1クラス40人という学級規模を縮小して、丁寧な教育を実践することもあるのではないか。
- 教育内容の保障の観点に加え、新型コロナウイルス感染症も今後も収束が見えない中、学級編成基準を独自に考えていく必要があるのではないかと思う。⑲この時期だからこそ、学級編成基準を地方の自治体から積極的に訴えてはどうか。⑳思い切って学級編成基準を緩和し、仮に教員を増やさなくとも、少子化が進んでいるので今の教員水準を維持すれば、ずいぶんいろんなことができる。
- 【再掲】10年間で生徒の数が1,000人減る。個別最適化は少人数でそれぞれに見合った教育をすればいいので、逆に言えば鳥取県は最先端の教育ができる可能性がある。
- 【再掲】鳥取県はアドバンテージがすごくある。人口が少なくマンツーマン出来る非常にいい環境。
- 生徒減に対して、学級減ではなく少人数指導に活路を見つけ、子どもたちを伸ばしていくことが基本だと思う。
- 学校の規模がどれだけ小さくなくても無くさないことをほぼ宣言している県もある。我々委員に課されているのは令和8年以降の県立高校についてなので、どんなことがあっても、これだけの学校は無くさないという結論に導ける可能性もある。
- 1クラスを35人や30人の少人数編成にして、生徒一人ひとりに目を向けたしっかりした教育をする方向も考えるべき。(同意見多数)
- 特に中山間地域にとって高校の存在は大変大きくなっており、画一的に生徒が減ったから再編を決めるのではなく、規模の縮小や特色あるカリキュラムの設定等での対応も検討願いたい。
- お金のことを理由に教育のことを積極的にアピール出来ないなら、この審議会の意味がない。地域に必要な高等学校は絶対に残すんだという強いアピールをこの審議会に訴えるべき。

- 子どもの数が減っても教員数は減らさないことは考え方によって可能。教員がどんどん減っていくことは、地域の学校にとって大きくマイナスのイメージになる。
- コロナが理由になって、例えば大規模高校でもディスタンスを取る必要があるので、学級編成基準はもっと緩くすべき。
- 例えば、大学へ行く意欲のある子が入学する普通科高校を切磋琢磨させるため40人以上の規模にすれば、小さい学校を助けることになる。
- 日本全体で子供が減少しており、同様の問題を大都市以外の県は抱えている。その中で鳥取県としての考え方を出すべきであり、普遍的な問題として取り上げていかない限りイニシアチブが取れない。
- 規模の小さい学校は、少人数である分、個々の生徒の活躍の機会があることをアピールしてはどうか。
- 鳥取県は自然に恵まれ、災害も少ない安心安全の県。積極的に県外の学生を募集し、寮の充実も図ることが魅力につながる。
- 鳥取に魅力を感じて県外から来る生徒がゼロでないことはとても大きなこと。高校魅力化は決して陳腐な表現ではなく非常に重要な武器であり、住環境整備等を含めて進めるべき。
- 【再掲】 定時制・通信制の定員は現状のまま、入学した生徒に対するきめ細かい対応が大事。

< 学校規模の在り方の課題 >

- 地域から高校が消滅することは、にぎわいがなくなることであり町として大変危惧するところ。

< 中山間地の小規模校の在り方への提言 >

- 【再掲】 令和8年度以降に学校を無くす方向には考えられない。今の基本方針では学級減で対応していく考え方だが、令和8年以降もその考え方ではダメだと思う。
- 【再掲】 学校の規模がどれだけ小さくなくても無くさないことをほぼ宣言している県もある。我々委員に課されているのは令和8年以降の県立高校についてなので、どんなことがあっても、これだけの学校は無くさないという結論に導ける可能性もある。
- 【再掲】 鳥取に魅力を感じて県外から来る生徒がゼロでないことはとても大きなこと。高校魅力化は決して陳腐な表現ではなく非常に重要な武器であり、住環境整備等を含めて進めるべき。
- 【再掲】 中山間地域の学校と市街地の学校との学級数に対する考え方はフレックスであるべき。
- 【再掲】 特に中山間地域にとって高校の存在は大変大きくなっており、画一的に生徒が減ったから再編を決めるのではなく、規模の縮小や特色あるカリキュラムの設定等での対応も検討願いたい。
- 【再掲】 お金のことを理由に教育のことを積極的にアピール出来ないなら、この審議会の意味がない。地域に必要な高等学校は絶対に残すんだという強いアピールをこの審議会は訴えるべき。
- 【再掲】 子どもの数が減っても教員数は減らさないことは考え方によって可能。教員がどんどん減っていくことは、地域の学校にとって大きくマイナスのイメージになる。

- 【再掲】例えば、大学へ行く意欲のある子が入学する普通科高校を切磋琢磨させるため40人以上の規模にすれば、小さい学校を助けることになる。

<中山間地の小規模校の在り方の課題>

- 【再掲】地域から高等学校がなくなると地域は衰退する。少人数でも学校が継続できるような形を考えてもらいたい。
- 【再掲】地域から高校が消滅することは、にぎわいがなくなることであり町として大変危惧するところ。

⑨普通学科と専門学科、総合学科との適正配置の在り方

<提言・意見等>

- 【再掲】子どもたちが自分の生活や自分の生き様を選択できるよう幼児教育に取り組んでいる。選択肢のある鳥取県を目指していくために出来ないからではなく、やれることは何かを考えていくべき。
- 過去の教育改革で設置した特色のある学科の大半が廃止された経緯を踏まえれば、規模が小さくてもオーソドックスな学科を維持することが必要と考える。

<課題等>

- 【再掲】専門学科、総合学科に進学すると、その時点で自分の運命が決められるような雰囲気になるので、まんべんなく勉強できる普通科に偏重するのではないか。

⑩公立・私立高等学校、高等専門学校の役割分担や連携の在り方

<提言・意見等>

- 私立は経営能力を問われるが、公立は問われていない。どういう人材をどれだけ生み出すかということが大切であり、各高校がユニークな取組を進めるといい。
- 今後は、個々の生徒の学力や事情に応じた教育指導がより求められることから、各学校で自己完結させるよりも、他の学校、地域との連携などが必須になると思われる。
- 学校の枠、公私の枠を超えて、コンソーシアムのような形でやっていくとか、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の枠組みをもっと柔軟に運用するなどの取り組みも必要。
- 人材の育成という観点から農林水産や情報の学科は県立で一定程度配置し、私立はそれぞれの特徴を持ってやっていくといった、鳥取県の高次教育全体のデザインの中で考えていくべき。
- 県立私立共通の教育課題である、特別支援や不登校などに関する対策について、県立と私立が協同して取り組んではどうか。
- 公立・私立に関わらず高等学校の中にフリースクールをつくり、他校の生徒が通える等、生徒が自由に学ぶ場所を選べることを公私協同でできるのではないか。

<課題等>

- 人口最少の鳥取県では、公立・私立が一緒になって高校教育の課題に取り組まなくてはならない。

⑫Society5.0の社会に対応したICT利活用教育に関する学校施設・設備の在り方

<提言・意見等>

- コロナ時のオンライン授業は大変有効であった。学びを止めないことに効果があった。
- 伝統と新しいインターネットを関連づけて将来の教育にどう生かしていくのかという文脈で議論を進めれば、鳥取県が国際的にも極めてユニークな教育体制と人材づくりができる。
- ICTをスムーズに導入できるよう、専門員を多く育成し、それぞれの学校に配置するべき。
- ICTは、まず教員たちに使ってもらうことが大事。タブレットは文房具の一部と考える。
- 若手教員が生き生きとしてベテラン教員に教える姿もあり、双方向に良い関係になっていると感じる。
- OECDの調査で、日本の子供たちはパソコンの学習での利用率は最低だが、遊びに使うのは最高であることから、リスクばかりを取り沙汰することなく、学習にも使えるということをもっと意識して使っていくといい。
- 学びの不公平感をなくす観点での教員養成が必要である。
- BYODで端末を持ち込むことを、パーティーでコミュニケーションするためにいろんな飲み物を持ち込むのだと考えれば非常に面白く楽しい取組となる。
- ICTの整備に加え、同時にAIに負けない子どもを作っていくことが必要であり、実際どんな力がつくから必要なのかを示すことが大事。
- ICTを活用したいが、どうしていいのかわからない教員がいる。教員になって1から勉強するのではなく、採用や育成の段階で、使えることが当たり前だというシステムにすべき。
- 【再掲】スマホで調べられる知識を覚えるのではなく、その知識を応用、活用できる人材がこれから求められる。

<課題等>

- 【再掲】大方の委員の意見、ICTとかAIをどんどん使えばそれで教育が良くなるとは思っていないということで一致していると思う。ICTなどはツールとして使いこなせる力は必要だけでも、一人一人が、iPadに向かって、別々に勉強することが、これからの教育ではないということ。
- 我々は情報をとれる。英語もできなくていい。あと5年もすればタイムラグ無く通訳ができるようになり、数学や哲学や歴史、絵、音楽などの方がよほど大事になる。そういう世の中でどう育っていくかということを考えるべき。
- ICTの可能性は重要だが、これまでの対面授業の価値を軽視してはいけない。

- 【再掲】多様な子供と一緒に学ぶことの良さを OECD はかなり評価している。ここでオンライン授業を急激に推進すると我が国の教育の本来の良さが損なわれ、取り返しがつかないことが危惧される。
- 教員を長年務めると、授業方法を一気に変えることによって、目の前の生徒たちに不利益があってはいけないと考えて使用をためらい、積極的に活用されないということがある。
- 新しいものを取り入れる際に問題は生じるが、進めるためにはどうやって活用していくかということを前向きに考えていくことが大切である。
- ICT 支援員の役割を担うことのできる情報専科の教員の採用をしていく必要がある。

⑬その他の意見等

<教員の資質>

- 子どもの人生は、いい先生がいるといい方向に変わるので、先生の能力、情熱、哲学、プロ意識を高めることが必要。
- 重要なのはワクワク感であり、ワクワク感を与えられるよう、先生を再トレーニングすると若い人たちにチャンスを与えられる社会へ変わっていく。
- 先生はエンターテイナーでなければならない。型にはめこむのではなく、広がりがあり自由を求めるような、楽しみやエンターテイメントを入れていく意識を持つといい。

<小中高の連携>

- 中高の連携が不十分。子どもたちの能力に応じた高校の選び方や、高校での教育の仕方にスムーズな連続性が必要。
- コミュニケーション能力を 15 歳以上の高校生からつけることは出来ない。小中学校でしっかりやっておかないと身につかない。
- 高等学校は、能力や入学資格で振り分けられるのではなく、中等教育の後期のものとして準義務化されたものだという認識が必要。

<高校卒業の要件>

- 履修主義ではなく、ちゃんと習得主義に、もう一度戻るようなことが必要だと保護者の中では常々、意見が出ているのでそのあたりをもう少し考えてもらいたい。

<進路・進学>

- 3月に卒業して4月には必ず就職、進学しなければならないという社会的な流れを考え直すべきである。

<コミュニティスクール>

- 学校の独立性は今後も尊重されるべきであり、コミュニティスクールで地域の人たちが勝手に直接介入するのは危険であるとする。

<新型コロナ後の教育>

- 新型コロナウイルスの影響を、この審議会ですべてどう捉えるのか議題にすべき。
- 地方自治体として、コロナ禍での学校の臨時休校等をどう考えるのか。また、バッシングや差別の問題を学校教育としてどう考えていくのか。
- 今起こっているコロナ等様々なことをベースにしながら令和8年度以降に向かってイメージして議論することが必要。
- コロナによる家庭の困窮に目を向けておく必要がある。

4 答申に向けた学校等教育分科会の進捗及び今後のスケジュール案

時期	進捗及び今後のスケジュール案
R1.7.3	①「 <u>諮問について</u> 」 『個別最適化された学び』
R1.9.4	②「 <u>現基本方針について</u> 」 『普通学科の在り方<1>』
R1.11.25	③『 <u>新型コロナウイルス感染症以後の高校教育の在り方</u> 』 『学校の適正な規模と配置<1>』
R1.12.22	④『 <u>専門学科・総合学科の在り方<1></u> 』 『特別な支援が必要な生徒に対する指導』
R3.1.18	⑤『 <u>ICTや先端技術を活用した学び</u> 』 『定時制・通信制課程の在り方』
R3.1.20	定例教育委員会委員協議会（経過報告）
R3.2.5	⑥『 <u>論点整理</u> 』
R3.2.17	教育審議会報告
R3.3月	常任委員会報告
R3.4月	⑦『 <u>普通学科・専門学科・総合学科の在り方<2></u> 』 『答申に向けて 1』
R3.5月	⑧『 <u>学校の適正な規模と配置<2></u> 』 『答申に向けて 2』
R3.6月	教育審議会報告 常任委員会報告
R3.7月	⑨『 <u>答申（案）</u> 』
R3.8月	常任委員会報告 or 勉強会 ⇒ 答申の最終調整
R3.9月	答 申

令和新時代の本県高等学校教育の在り方について（諮問概要）

1 平成元年度以降の高等学校改革の変遷

- 長期にわたる中学校卒業生数の減少が見込まれる中、社会の変化や生徒の多様化等へ対応するため、各時期に応じた方針を策定し改革を実施。
- 学校数は、平成元年度の28校から令和元年度現在は24校。そのうち統廃合により新たに設置した高校は5校。
- 現在は、「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度]」に基づき、魅力と活力ある学校づくりに取組中。

2 現在の国の動き

- 「高大接続改革」－高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の3要素を確実に育成する、三者の一体的な改革。
- 高等学校においては、令和2年度から新大学入試制度の導入、令和4年度から新学習指導要領の実施。
- 文部科学省においても中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」では、令和元年度からSociety5.0における学びの在り方、求められる人材像について検討を開始。

3 本県高等学校教育の在り方検討の背景

- 少子高齢化の流れに加え、若者を中心とした県外への転出超過が続いている中、持続可能な地域の発展を遂げていくためには、地域の将来を支えていくことのできる人材を育成するという視点が大切。
- また本県の高等学校は、地域社会・産業界とのつながりを醸成しながら、各々の役割や特色を明確に打ち出すとともに、全ての生徒一人一人の能力を最大限伸ばすための教育の実現に取り組むことが必要。
- そのため、県教育委員会として、中学校卒業予定者の大幅な減少が想定される15年先を展望した令和新時代の魅力ある新しい高等学校及び学科の在り方や、高等学校教育の質を問うような抜本的な改革の道筋を明らかにしていく必要がある。

以上のことを踏まえつつ、生徒の減少と社会の急激な変化に対応し、「自立して心豊かに生きる 未来を創造する」人材を育てるための県立高等学校の在り方について、主に次の観点から審議会に検討をお願いするもの。

< 検討の観点 >

1 新しい時代における魅力ある県立高等学校づくりの方策

- Society5.0時代を見据えた生徒一人一人の能力を最大限伸ばす個別最適化された学び
- 将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育の推進
- 地域から問題提起し、世界に貢献する行動ができる力を育成する学び
- 高等学校教育の普通科改革に対応した本県の普通学科の在り方
- 地域の産業界を支える視点での本県の専門学科の在り方
- 特別な支援が必要な生徒に対する指導及び支援の在り方
- 時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制課程の在り方

2 新しい時代における県立高等学校の教育環境整備の方策

- 今後も続く生徒減少の中での学校規模の在り方
- 普通学科と専門学科、総合学科との適正配置の在り方
- 中山間地の小規模校の在り方
- 公立・私立高等学校、高等専門学校の役割分担や連携の在り方
- Society5.0の社会に対応したICT利活用教育に関する学校施設・設備の在り方

